

項目名	旧	新
序論(2)計画策 定の方針 7頁 ③計画の期間	本計画における主要事業、公共的施設の整備と適正配置及び財政計画は、合併後、概ね10年程度の期間について定めるものとします。	本計画における主要事業、公共的施設の整備と適正配置及び財政計画は、合併後、概ね <u>15年</u> 程度の期間について定めるものとします。
第6章 財政 計画 41頁	※財政計画とは、合併後10年間について、過去の決算状況や現在の財政制度等を参考に、将来の歳入・歳出について推計したものであり、個別の事業を積み上げて算出する単年度の予算とは、算出方法が異なるものです。	※財政計画とは、合併後 <u>15年</u> 間について、過去の決算状況や現在の財政制度等を参考に、将来の歳入・歳出について推計し、 <u>一般財源ベースで作成した</u> ものであり、個別の事業を積み上げて算出する単年度の予算とは、算出方法が異なるものです。
●歳入	<p>(1) 地方税 過去の実績推移と今後の経済見通し等を踏まえ、人口推移を勘案しながら現行制度を基本にして推計しています。</p> <p>(2) 地方譲与税・交付金 過去の実績を踏まえて推計しています。</p> <p>(3) 地方交付税 普通交付税の算定の特例(合併算定替)、合併に係る交付税措置、国の構造改革や人口推移による影響を見込んで推計しています。</p> <p>(4) 分担金及び負担金 過去の実績を踏まえて推計しています。</p> <p>(5) 使用料及び手数料 過去の実績を踏まえて推計しています。</p> <p>(6) 国庫支出金・県支出金 過去の実績を踏まえ、合併に係る財政支援(補助金)を見込んで推計しています。</p>	<p>(1) 地方税 <u>平成25年度以前は決算額として</u>います。 <u>平成26年度以降は平成25年度収支見通しを基に、下記の要件を勘案し、推計して</u>います。 <u>①市町村民税(個人)は年度毎の推計人口の増減率を乗じ、見込んで</u>います。 <u>②市町村民税(法人)は平成27年度以降、法人税割の一部国税化による減を見込んで</u>います。 <u>③固定資産税は評価替えによる影響を見込んで</u>います。</p> <p><u>(4) 地方譲与税</u> <u>平成25年度以前は決算額として</u>います。 <u>平成26年度以降は平成25年度収支見通しを基に、地方消費税交付金については平成27年10月以降地方消費税率を2.2%で見込み、推計して</u>います。</p> <p>(2) 地方交付税 <u>平成25年度以前は決算額として</u>います。 <u>平成26年度以降は平成25年度収支見通しを基に、支所に要する経費を見込んで</u>います。 <u>平成28年度以降、特別交付税の普通交付税への移行を勘案し、推計して</u>います。</p> <p>削 除</p> <p>削 除</p> <p>削 除</p>

項目名	旧	新
●歳出	<p>(7) 財産収入・寄付金 過去の実績を踏まえて推計しています。</p> <p>(8) 繰入金 年度間の財源を調整するための財政調整基金を効率的に活用していく方針で推計していますが、地方税や普通交付税の算定の特例が終了することによる歳入の減少に対応しなければならないことに留意しています。</p> <p>(9) 諸収入 過去の実績を踏まえて推計しています。</p> <p>(10) 地方債 普通建設事業の計画に伴う合併特例債・通常債・減税補てん債及び臨時財政対策債等の発行を見込んで推計しています。</p> <p>(1) 人件費 合併後、退職者の補充を抑制することによる一般職員の削減と合併にかかる特別職等の人件費削減効果を見込んで推計しています。</p> <p>(2) 扶助費 過去の実績推移を踏まえ、市になるとに伴い生活保護費にかかる事務事業が増えるため、その経費を見込んで推計しています。</p> <p>(3) 公債費 合併までの地方債にかかる償還予定額に、新市において発行する新たな地方債にかかる償還見込み額及び地方税や普通交付税の算定の特例が終了することによる歳入の減少に対応するため、可能な限り繰上償還を見込んで推計しています。</p>	<p>削 除</p> <p>削 除</p> <p><u>(5) その他の収入</u> <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、推計しています。</u></p> <p><u>(3) 臨時財政対策債</u> <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、推計しています。</u></p> <p><u>(6) 歳計剰余金処分量</u> <u>平成 27 年度以降は、財政計画の歳入歳出差引額としています。</u></p> <p>(1) 人件費 <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、定員適正化計画による職員数の減少を見込んでいます。</u></p> <p>(2) 扶助費 <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、推計しています。</u></p> <p>(3) 公債費 <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>可能な限り繰上償還を見込んで推計しています。</u></p>

項目名	旧	新
	<p>(4) 物件費 過去の実績推移を踏まえ、合併による事務経費削減効果を見込み推計しています。</p> <p>(5) 維持補修費 過去の実績推移を踏まえて推計しています。</p> <p>(6) 補助費等 過去の実績推移を踏まえ、各町独自に実施している各種団体補助金等については、各種団体の統廃合や新市として事業の必要性を再検討し、削減を見込んで推計しています。</p> <p>(7) 繰出金 国民健康保険・介護保険事業は現行制度を基本に人件費削減効果を見込み、下水道事業は事業計画に基づくものとし、その他の会計は過去の実績推移を踏まえて推計しています。</p> <p>(8) 積立金 合併後の市町村振興のための基金造成による積立金を見込んで推計しています。</p> <p>(9) 投資及び出資金・貸付金 過去の実績推移を踏まえて推計しています。</p> <p>(10) 普通建設事業費 健全な財政運営を行うにあたって投資可能な普通建設事業費を見込んで、推計しています。</p>	<p><u>(6) 物件費</u> <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、消費税の税率を平成 27 年 10 月以降 10%で見込み、推計しています。</u></p> <p>(5) 維持補修費 <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、消費税の税率を平成 27 年 10 月以降 10%で見込み、推計しています。</u></p> <p><u>(7) 補助費等</u> <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、平成 27 年度からの下水道法適化を見込み、推計しています。</u></p> <p><u>(9) 繰出金</u> <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、平成 27 年度からの下水道法適化を見込み、推計しています。</u></p> <p>(8) 積立金 <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度は平成 25 年度繰越金を全額積立っています。平成 27 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、推計しています。</u></p> <p>削 除</p> <p><u>(4) 投資的経費</u> <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、健全な財政運営を行うにあたって投資可能な普通建設事業費を見込んで推計しています。</u></p> <p><u>(10) その他</u> <u>平成 25 年度以前は決算額としています。</u> <u>平成 26 年度以降は平成 25 年度収支見通しを基に、推計しています。</u></p>

項目名	旧					新							
○歳入 44頁	○歳入					○歳入							
	(単位:百万円)					(単位:百万円)							
	区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	区分	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	
	地方税	7,577	7,577	7,577	7,577	7,577	地方税	7,702	7,620	8,377	8,289	7,808	
	地方譲与税	413	413	413	413	413	地方交付税	11,903	12,087	11,912	12,699	12,731	
	利子割交付金	85	85	85	85	85	臨時財政対策債	1,205	1,084	983	920	1,420	
	地方消費税交付金	641	641	641	641	641	地方譲与税	718	980	460	444	420	
	ゴルフ場利用税交付金	50	50	50	50	50	地方特例交付金	255	196	70	117	143	
	自動車取得税交付金	297	297	297	297	297	交通安全対策特別交付金	1,117	1,189	1,079	996	899	
	地方特例交付金	221	210	210	210	210	税交付金	2,692	3,201	1,746	2,124	2,464	
	地方交付税	12,082	12,081	11,237	11,170	10,932	歳計剰余金処分額						
	交通安全対策交付金	13	13	13	13	13	歳入合計	25,592	26,357	24,627	25,589	25,885	
	分担金及び負担金	624	624	619	615	612							
	使用料及び手数料	884	865	843	816	808							
	国庫支出金	2,722	2,514	1,795	1,462	1,384							
	県支出金	2,475	2,283	1,675	1,592	1,522							
	財産収入	96	95	94	91	91							
	寄附金	19	19	19	19	19							
	繰入金	692	442	80	49	49							
	諸収入	717	703	694	678	678							
	地方債	6,045	5,792	5,897	4,590	4,333							
	歳入計	35,653	34,704	32,239	30,368	29,714							
		(単位:百万円)											
	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	区分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度	
	地方税	7,513	7,513	7,513	7,513	7,513	地方税	7,659	7,662	7,631	7,651	7,441	
	地方譲与税	413	413	413	413	413	地方交付税	13,181	13,638	13,485	13,616	13,325	
	利子割交付金	85	85	85	85	85	臨時財政対策債	2,159	1,521	1,502	1,497	1,497	
	地方消費税交付金	641	641	641	641	641	地方譲与税	410	400	374	356	340	
	ゴルフ場利用税交付金	50	50	50	50	50	地方特例交付金	158	138	41	33	38	
	自動車取得税交付金	297	297	297	297	297	交通安全対策特別交付金	871	830	823	896	1,156	
	地方特例交付金	210	210	210	210	210	その他の収入	2,936	2,571	2,162	3,076	2,015	
	地方交付税	10,935	10,875	10,939	11,170	11,412	歳計剰余金処分額						
	交通安全対策交付金	13	13	13	13	13	歳入合計	27,374	26,760	26,018	27,125	25,812	
	分担金及び負担金	611	609	606	602	600							
	使用料及び手数料	810	802	796	790	786							
	国庫支出金	1,528	1,430	1,294	1,319	1,307							
	県支出金	1,632	1,544	1,420	1,435	1,422							
	財産収入	91	91	91	91	91							
	寄附金	19	19	19	19	19							
	繰入金	82	49	49	49	49							
	諸収入	678	677	677	676	676							
	地方債	4,531	4,348	4,101	4,262	4,310							
	歳入計	30,139	29,666	29,214	29,635	29,894							
		(単位:百万円)											
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	地方税	7,225	7,201	7,176	7,038	7,014	地方税	7,225	7,201	7,176	7,038	7,014	
	地方交付税	13,227	12,235	11,834	11,608	11,334	地方交付税	13,227	12,235	11,834	11,608	11,334	
	臨時財政対策債	1,485	1,460	1,436	1,411	1,386	臨時財政対策債	1,485	1,460	1,436	1,411	1,386	
	地方譲与税	340	340	340	340	340	地方譲与税	340	340	340	340	340	
	地方特例交付金	38	38	38	38	38	地方特例交付金	38	38	38	38	38	
	交通安全対策特別交付金	1,307	1,458	1,458	1,458	1,458	交通安全対策特別交付金	38	38	38	38	38	
	税交付金	439	439	439	439	439	税交付金	1,307	1,458	1,458	1,458	1,458	
	その他の収入	221	630	536	461	240	その他の収入	439	439	439	439	439	
	歳計剰余金処分額						歳計剰余金処分額	221	630	536	461	240	
	歳入合計	24,282	23,801	23,257	22,793	22,249	歳入合計	24,282	23,801	23,257	22,793	22,249	

項目名	旧					新						
○歳出 44頁	○歳出					○歳出						
	(単位:百万円)					(単位:百万円)						
	区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	区分	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
	人件費	6,171	6,357	6,259	6,241	6,107	人件費	5,753	5,461	5,344	5,387	5,204
	扶助費	2,941	2,951	2,962	2,974	2,986	扶助費	1,210	1,296	1,154	1,175	1,225
	公債費	5,351	5,275	5,057	5,150	5,274	公債費	5,778	7,542	5,612	5,819	6,180
	物件費	4,660	4,417	4,264	4,015	4,008	投資的経費	1,672	1,243	1,386	1,166	1,487
	維持補修費	255	255	255	255	255	維持補修費	144	278	329	414	556
	補助費等	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	物件費	2,689	2,464	2,675	2,704	2,750
	繰出金	4,327	4,461	4,691	4,681	4,676	補助費等	1,807	1,873	1,970	2,021	2,076
	積立金	1,262	1,369	1,369	0	0	積立金	2,067	844	748	682	41
	投資及び出資金・貸付金	224	224	224	224	224	繰出金	4,036	4,495	4,380	4,644	4,558
	普通建設事業費	8,001	6,934	4,697	4,367	3,723	その他	0	0	12	9	0
	歳出計	35,653	34,704	32,239	30,368	29,714	歳出計	25,156	25,496	23,610	24,021	24,077
	(単位:百万円)					(単位:百万円)						
	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	区分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度
	人件費	6,098	5,981	5,862	5,737	5,594	人件費	4,853	4,974	4,777	4,617	4,624
	扶助費	2,999	3,008	3,021	3,034	3,047	扶助費	1,263	1,262	1,270	1,395	1,466
	公債費	5,316	5,464	5,694	5,827	6,335	公債費	6,834	6,426	6,177	6,208	6,171
	物件費	4,012	3,999	3,998	3,989	3,994	投資的経費	1,170	715	851	1,258	1,303
	維持補修費	255	255	255	255	255	維持補修費	549	590	408	357	557
	補助費等	2,461	2,461	2,461	2,461	2,461	物件費	2,786	2,860	2,749	2,908	2,949
	繰出金	4,601	4,547	4,410	4,480	4,498	補助費等	1,964	2,009	1,925	2,212	1,927
	積立金	0	0	0	0	0	積立金	1,592	1,492	1,018	1,100	1,703
	投資及び出資金・貸付金	224	224	224	224	224	繰出金	4,301	4,345	4,407	4,374	4,442
	普通建設事業費	4,173	3,727	3,289	3,628	3,486	その他	0	0	288	407	449
	歳出計	30,139	29,666	29,214	29,635	29,894	歳出計	25,312	24,673	23,870	24,836	25,591
	(単位:百万円)					(単位:百万円)						
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	人件費	4,530	4,417	4,482	4,398	4,326	人件費	4,530	4,417	4,482	4,398	4,326
	扶助費	1,477	1,488	1,499	1,510	1,522	扶助費	1,477	1,488	1,499	1,510	1,522
	公債費	5,697	5,535	5,016	4,753	4,085	公債費	5,697	5,535	5,016	4,753	4,085
	投資的経費	1,242	1,114	1,089	1,199	1,239	投資的経費	1,242	1,114	1,089	1,199	1,239
	維持補修費	562	567	567	567	567	維持補修費	562	567	567	567	567
	物件費	2,973	2,993	2,993	2,993	2,993	物件費	2,973	2,993	2,993	2,993	2,993
	補助費等	4,169	4,135	4,117	4,076	3,964	補助費等	4,169	4,135	4,117	4,076	3,964
	積立金	340	339	342	343	463	積立金	340	339	342	343	463
	繰出金	2,218	2,240	2,262	2,285	2,308	繰出金	2,218	2,240	2,262	2,285	2,308
	その他	444	437	429	429	429	その他	444	437	429	429	429
	歳出計	23,652	23,265	22,796	22,553	21,896	歳出計	23,652	23,265	22,796	22,553	21,896